

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日 平成 31 年 4 月 26 日

事務事業名: 児童扶養手当支給事業. 事業区分: 新規/継続, 単独/補助, 継続, 補助. 担当: O10103000458. 所属課: 児童福祉課. 政策体系: 0101 子育て支援及び少子化対策. 事業細目: 01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり. 01 子育て支援及び少子化対策. 03 ③経済面での子育て支援.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要. ①事務事業の概要 (事務事業の全体像). ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. 児童扶養手当新規認定請求者の受付、審査、調査、決定、支払年3回 (4月、8月、12月)、その他諸届受付、現況届受付8月、一部支給停止措置適用除外事由書の通知、受付処理等、通報等による実態調査.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移. ①手段 (担当者の活動内容). ②対象 (誰、何を対象にしているのか). ③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか).

(3) 投入量 (事業費) の推移. 29年度 (実績), 30年度 (実績), 01年度 (計画). 期間限定総投入量. 国庫支出金 54,960, 県支出金 0, 地方債 0, 使用料・手数料 0, その他 542, 一般財源 109,872, 事業費計 (A) 165,374, 正規職員従事人数 5.00人.

事業費の内訳. 30年度事業費 実績 (千円) vs 01年度事業費 予算 (千円). 20 扶助費 157,084 vs 01 報酬 24, 11 需用費 7, 20 扶助費 203,134. 合計 157,084 vs 合計 203,165.

(4) 当該年度の実施内容. 01年度の事業内容, 02年度の事業内容, 03年度の事業内容. 主要事業: 市長マニフェスト, 未来PJ事業, 合併建設計画事業.

事務事業名	児童扶養手当支給事業	事務事業No.	10103000458	所属課	児童福祉課
-------	------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	昭和36年児童扶養手当制度創設。 平成17年10月から市制施行により県から移管された事務である。 受給者は年々増加傾向である。平成22年6月から父子家庭も支給対象となる。H24年8月からはDVにより裁判所から保護命令が出た時は支給する。 H26年12月より公的年金が児童扶養手当より少ない場合は差額を支給できるようになった。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・住民からは受給者に対しての生活状態や交友関係等の匿名の情報が寄せられることが多々ある。そのような場合は民生委員と連携しながら調査を行っている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 児童福祉の増進につながり、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 児童扶養手当法に基づく市で行う事務であり、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 対象者に対して、新規認定請求時には必要書類を提出させ調査し決定している。毎年1年に一度現況届を提出し、確認しているため向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 児童扶養手当法に基づく市で行う事務であり、廃止・休止は有り得ない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 児童扶養手当法に定められており、効率的な事務処理を実施しているので削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 国の基準で実施しており、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	児童扶養手当受給者が就職したこと等により、所得が向上し全部停止者や一部支給者が増加。現況届提出時にハローワークの出張相談会等を実施し、受給者の就職斡旋につなげた。日数が少なかったため、増やせるようハローワークに依頼する。なお、県で実施している母子自立支援プログラム策定事業の周知を行い、児童扶養手当受給者の減少につなげたい。																								
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	×																					
	維持																								
	低下																								
(6) 事務事業優先度評価結果																									
成果優先度評価結果 ⑧																									
コスト削減優先度評価結果 -																									

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>